

議 事 概 要

1 あいさつ（花田神奈川県くらし安全防災局副局長兼総務室長）

県では3年前の平成28年3月に石油コンビナート等防災計画を修正し、石油コンビナートの保安に引き続き取り組んでいる。本計画では、災害予防計画と災害応急対策計画を大きな柱として位置づけ、それぞれの機関の行うべき予防措置等を定めており、日頃から各機関の皆様におかれてもご尽力いただいているところである。

また、今年度も県では「特定事業所の予防対策の推進」と「応急活動体制の強化に向けた訓練の充実」の2点について重点的に取り組んできた。

本日は、その取組結果について、ご説明するとともに、来年度の取組の案についてお諮りするるので、ご議論いただきたい。

2 議 題

(1) 2018年度の取組結果について

【概要】

事務局から、資料1により2018年度の取組結果として、事業所における予防対策促進の結果や、応急活動体制の強化に向け実施した訓練の内容について報告した。

(2) 2019年度の取組方針（案）について

【概要】

事務局から、資料2により2019年度の取組方針について説明し、承認を得た。

【質疑要旨】（○：幹事／●：工業保安課長）

- 今年度、総合防災訓練と同時開催として100名近くの職員を動員して訓練に参加した。平成29年度改定の避難計画を活用した訓練で、避難指示の発令までを行った。今後も、様々な機関、事業所とともに連携を深める必要があると感じた。
- 今年度は、規模の大きい訓練となった。一部の機関は県庁で訓練に参加となったが、実際の発災では、それぞれの違う場所で行うことになるので、一層連携を深める必要があると考える。
- 来年度の訓練を本市で実施する予定である。これから調整等よろしく願いたい。
- 石油コンビナート等防災対策検討会において、訓練についていくつか意見が出た。その中で、今年度は大規模地震が発生し、川崎市での発災を想定した訓練で、市街地もコンビナート地域も被害が出たシナリオで実施したが、コンビナートの災害に特化した形の単独発災の想定で実施したほうが良いとの意見があった。その方向で来年度の訓練をしていくことを考えている。また、複合災害においては、県が実施している統制部設置訓練を活用して実施できないかと考えている。
- 今年度事業所として図上訓練に参加した。訓練をきっかけに防災に関する取組を考えると

いい機会となった。引き続き来年度以降についても参加して行きたいと考えている。

また、南海トラフ地震に関する対策については、国のガイドラインを踏まえて、石油コンビナート等防災計画の修正を行う旨説明があったが、地震対策についても関係行政機関と連携しながら協力していきたいので、調整等についてよろしくお願ひしたい。

- 引き続き訓練について、ご協力をお願いする。南海トラフ地震の関係は、早め早めに関係機関や事業者の皆様へ情報を提供していきたい。
- ドローンを活用したタンクの保守点検は、実現すれば事業者にとってメリットが大きい。ドローンの活用についても国等と十分に調整して実施していただきたい。
- 本日、ドローンを活用した試験について記者発表を行ったところである。コンビナート地域で飛行させることには、リスクもある。一方では、施設の老朽化や人的資源が不足しているなどの状況を踏まえると、最新技術を安全に活用できるように、検討を行っていききたいと考えている。国とも協力しながら、課題等を整理し、事業所が将来的に保守点検を自ら実施できるような方向で考えている。
- ドローンの関係であるが、安全を度外視したものについてはどうなのかなと疑問に感じる。金属でできたドローンが落下すれば、火花が出るなどの危険がある。風速についても10 m/sを越えないと判断される場合でも、瞬間的には10 m/sを越えることもある。できる限り安全を確保した上でないと、ドローンの活用は難しいと考える。特に水平飛行となると、危険性が増す。安全を度外視せず、ドローンの活用を検討いただきたい。
- ご指摘のとおり、安全は最優先事項である。いろいろと調整しながら、結果についてはご報告していきたい。

以上